

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日  
(第43期) 至 平成14年3月31日

株式会社 アバーンデータ

(359132)

# 目 次

	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 沿革 .....	4
3. 事業の内容 .....	5
4. 関係会社の状況 .....	6
5. 従業員の状況 .....	6
第2 事業の状況	
1. 業績等の概要 .....	7
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	9
3. 対処すべき課題 .....	11
4. 経営上の重要な契約等 .....	11
5. 研究開発活動 .....	12
第3 設備の状況	
1. 設備投資等の概要 .....	13
2. 主要な設備の状況 .....	13
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	13
第4 提出会社の状況	
1. 株式等の状況 .....	14
2. 自己株式の取得等の状況 .....	17
3. 配当政策 .....	18
4. 株価の推移 .....	18
5. 役員の状況 .....	19
第5 経理の状況	
冒頭記載 .....	21
1. 連結財務諸表等 .....	22
2. 財務諸表等 .....	40
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	64
第7 提出会社の参考情報 .....	65
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	66
監査報告書 .....	*

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年6月28日

【事業年度】 第43期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

【会社名】 株式会社アバールデータ

【英訳名】 AVAL DATA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 糸井 信夫

【本店の所在の場所】 東京都町田市旭町一丁目25番10号

【電話番号】 042(732)1000(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部ゼネラルマネジャー 大関 拓夫

【最寄りの連絡場所】 東京都町田市旭町一丁目25番10号

【電話番号】 042(732)1000(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部ゼネラルマネジャー 大関 拓夫

【縦覧に供する場所】 日本証券業協会  
(東京都中央区日本橋兜町7番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (千円)	8,025,316	4,861,917	6,540,952	9,971,755	5,099,664
経常損益 (千円)	808,698	201,013	552,958	1,606,579	266,548
当期純損益 (千円)	302,355	268,124	155,872	673,123	360,704
純資産額 (千円)	6,316,157	5,733,256	6,040,842	6,656,977	6,209,622
総資産額 (千円)	8,728,392	6,883,277	8,255,652	10,025,773	7,327,703
1株当たり純資産額 (円)	738.29	711.83	749.14	825.65	770.32
1株当たり当期純損益 (円)	35.33	31.97	19.34	83.48	44.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	72.4	83.3	73.2	66.4	84.7
自己資本利益率 (%)	4.86	4.45	2.65	10.60	5.61
株価収益率 (倍)			69.80	7.55	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			448,457	883,018	354,365
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			40,593	531,018	38,616
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			26,265	353,484	54,995
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)		847,198	465,599	464,114	724,868
従業員数 (名)			286	286	298

(注) 1 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 印は損失または現金及び現金同等物の減少を示します。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (千円)	6,392,577	3,674,539	4,649,688	7,032,456	3,508,217
経常損益 (千円)	495,966	250,667	201,345	796,892	338,551
当期純損益 (千円)	203,471	300,197	61,396	356,679	364,727
資本金 (千円)	2,354,094	2,354,094	2,354,094	2,354,094	2,354,094
発行済株式総数 (株)	8,564,542	8,064,542	8,064,542	8,064,542	8,064,542
純資産額 (千円)	6,156,983	5,535,213	5,733,106	6,037,499	5,593,995
総資産額 (千円)	7,335,692	6,089,569	6,771,754	7,932,228	6,178,220
1株当たり純資産額 (円)	718.89	686.36	710.90	748.65	693.95
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	12 ( )	6 ( )	6 ( )	12 (4)	4 (2)
1株当たり当期純損益 (円)	23.76	35.76	7.61	44.23	45.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	83.9	90.9	84.7	76.1	90.5
自己資本利益率 (%)	3.33	5.13	1.09	6.06	6.27
株価収益率 (倍)			177.40	14.24	
配当性向 (%)	50.5		78.8	27.1	
従業員数 (名)	196	172	173	177	184

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

2 第42期の1株当たり配当額12円には、株式公開10周年記念配当が3円含まれております。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4 印は損失を示します。

5 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

## 2 【沿革】

昭和34年 8月	計測器並びに制御機器の製造・販売を目的として資本金1,000千円をもって東京都渋谷区山下町に東洋通信工業株式会社を設立。
昭和36年 9月	東京都渋谷区山下町の本社、工場を東京都世田谷区祖師谷へ移転。
昭和37年 6月	NHK放送技術研究所及び沖電気工業株式会社との協同研究により難視聴地域用テレビ放送機器を開発。
昭和41年 4月	最初の自社製品である交通安全教育用、交通信号発生装置を開発、発売開始。
昭和51年10月	株式会社ニコンの半導体製造装置関連機器の製作開始。
昭和54年 4月	開発支援装置「Pecker-1」を開発し、販売開始。
昭和57年10月	社名を株式会社アバールコーポレーションと変更、同時に本社を東京都新宿区へ移転。
昭和59年 9月	神奈川県厚木市金田に新工場を設置。
昭和60年 9月	長崎県諫早市に長崎事業所を開設。
昭和61年 6月	開発支援装置のマルチタイプ「Pecker-16」を開発、販売開始。
昭和62年 8月	神奈川県厚木市金田に本社を移転。
昭和62年11月	長崎事業所を分離独立し、株式会社アバール長崎を設立。(現・連結子会社)
昭和63年 2月	社名を株式会社アバールコーポレーションより株式会社アバールに変更。
昭和63年 4月	開発支援装置「Pecker-11」を開発、販売開始。
平成元年 2月	株式会社トーヨーデータと合併、社名を株式会社アバールから株式会社アバールデータへ変更。
平成元年 6月	株式会社金田商事を吸収合併。
平成 3年 2月	社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として新規登録。
平成 7年 1月	ISO9001(品質システムの国際規格)の認証取得。
平成 8年 4月	株式会社アバール長崎ISO9001(品質システムの国際規格)の認証取得。 株式会社アバール長崎東京営業所を開設。
平成 9年 4月	CompactPCI busボードシリーズを発表。
平成 9年 9月	コールバック・セキュリティ・ゲイトウェイを発表。
平成10年 3月	Webでネットワーク監視を可能にする「NetDOC」を発表。
平成10年 5月	本社を東京都町田市に移転。
平成13年 1月	ISO14001(環境管理システムの国際規格)の認証取得。
平成13年 7月	神奈川県厚木市金田の工場を増改築。

### 3 【事業の内容】

当企業集団は、当社及び連結子会社1社で構成され、営んでいる主な事業は、自社製品である組み込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の製造・販売並びに受注製品である半導体製造装置関連機器、産業用制御機器、計測機器の製造・販売を主な内容とし、更に各事業に関連する開発等の事業を展開しております。

当企業集団の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

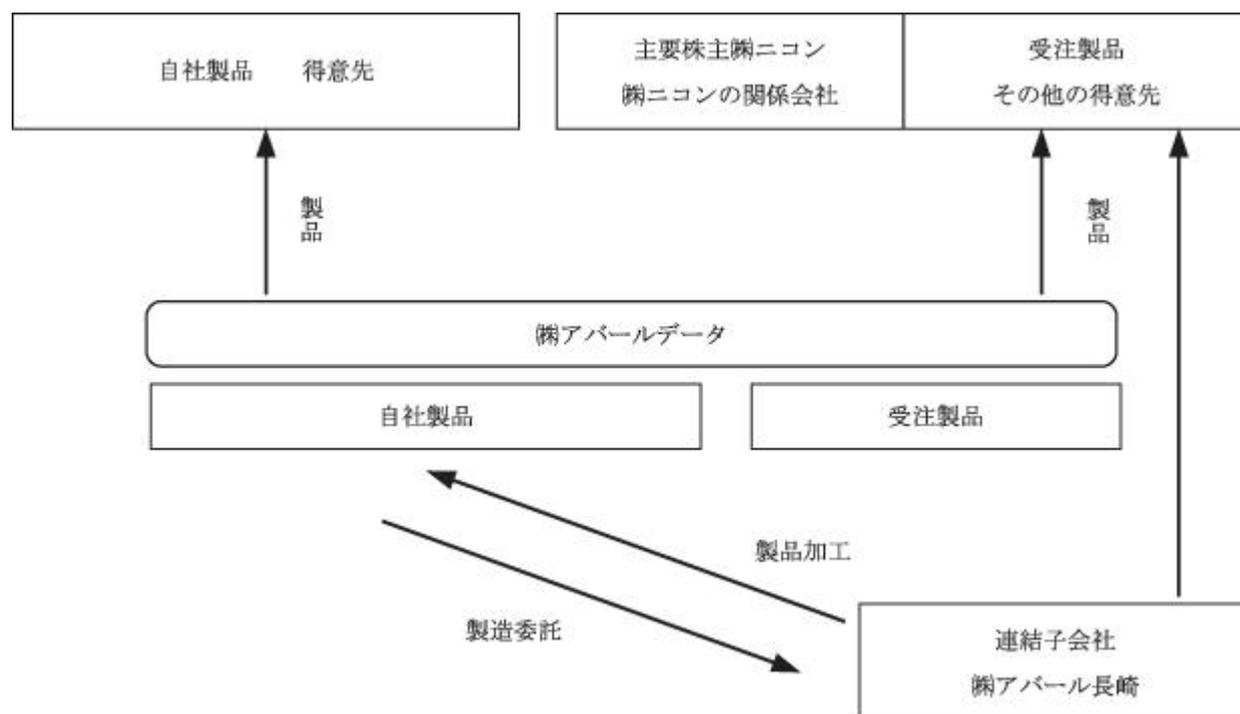
#### 自社製品

連結子会社である(株)アパール長崎へ製造委託したのち製品の供給を受けております。販売については(株)アパール長崎は九州地区の販売代理店として販売を担当しております。

#### 受注製品

当社が主に開発、製造販売を行っており、主要株主である(株)ニコン及びその関係会社、その他の顧客に販売しております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



連結子会社は次のとおりであります。

#### 連結子会社

(株)アパール長崎 電子機器の開発・製造・販売

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	主要な損益情報等(千円)
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) ㈱アパール長崎	長崎県諫早市	134,000	電子機器の 開発・製 造・販売	70.24		自社製品の 製造委託 役員の兼任 2名	(1)売上高 1,974,458 (2)経常利益 90,320 (3)当期純利益 43,351 (4)純資産額 1,131,036 (5)総資産額 1,351,036

- (注) 1 ㈱アパール長崎は特定子会社に該当しております。  
 2 ㈱アパール長崎は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。  
 3 ㈱アパール長崎については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

従業員数(名)
298

- (注) 1 従業員は就業人員であります  
 2 単一セグメントのためセグメントへの関連付けを省略しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
184	35.7	10.6	5,356,941

- (注) 1 従業員は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はなく、該当する事項はありません。  
 現在結成の動きはなく、労使関係はきわめて安定しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期のわが国経済は、継続的な個人消費の低迷に加えて、昨年度後半からの米国を始めとする、アジア経済など海外景気の後退、国内の不良債権処理問題による金融不安などにより、急激な生産・在庫調整が顕著になり、依然として厳しい状況が続きました。

一方、当社グループをとりまく半導体製造装置業界においても、半導体市場を牽引してきた携帯電話、パソコン、ゲーム機などの情報技術関連機器が供給過剰となり市況は低迷し、大手半導体メーカーにおいては設備投資の大幅な抑制が行われております。この影響で当社グループも半導体製造装置業界関連の受注が激減しました。

このような状況のもと、当社グループは、主として受注製品を製造している厚木事業所にて将来の需要変化に迅速に対応できるよう建物の増改築及び生産関連スペースの再配置を行い、生産活動全般の効率化を目指しました。また急激な需要減に対応して変動費の削減及び固定費の抑制等あらゆる費用の節減を行い業績の改善に努めました。

しかしながらその結果は、売上高 5,099百万円（前期比 48.9%減）、経常損失 266百万円（前期は 1,606百万円の利益）、当期純損失 360百万円（前期は 673百万円の利益）となりました。

当連結会計年度における品目別の売上高の状況は次のとおりであります。

#### 〔自社製品 組込みモジュール〕

当該品目のVME規格によるモジュールについては、半導体製造装置業界、部品実装機業界の急激な低迷により売上は大幅に減少いたしました。Compact PCI規格によるモジュールにおいても下期は影響を免れず、組込みモジュール全体としての売上高は大幅に減少となりました。

その結果は、売上高 797百万円（前期比 46.3%減）となりました。

#### 〔自社製品 画像処理モジュール〕

当該品目は、当社グループの戦略事業の一つとして位置づけ、高性能・低価格を目指して自社開発した画像処理LSIを搭載したPCIバス規格、Compact PCI規格の画像処理モジュール群を、お客様のニーズに対応して積極的に開発を行い、拡販に努めましたが、景気の影響を受け売上高は減少となりました。

その結果は、売上高 186百万円（前期比 8.3%減）となりました。

#### 〔自社製品 計測通信機器〕

当該品目のデバイスプログラマ（PECKERシリーズ）は時代の趨勢から縮小方向で進めております。一方、ネットワーク監視装置のNetDOCシリーズ「LAN対応機」は徐々に市場に浸透しはじめ、更に新開発の「WAN対応機」を市場投入いたしました。

また、CTI分野の製品として、電話回線に対応した「音声/FAX応答モジュール：CTV/CTFシリーズ」につきましては、設備投資抑制の影響を受けて、売上高は減少し、当該品目全体としての売上高は減少となりました。

その結果は、売上高 219百万円（前期比 22.0%減）となりました。

#### 〔受注製品 半導体製造装置関連〕

当該品目は、国内外の半導体メーカーの急激な設備投資抑制により半導体・液晶製造装置向けの受注製品が大幅な受注減となり、売上高は大幅に減少いたしました。

その結果は、売上高 2,572百万円（前期比 59.3%減）となりました。

〔受注製品 産業用制御機器〕

当該品目は、各種の産業用装置、分析機器等の特注制御装置の設計、製造を行い特機製品として提供しておりますが、経済環境悪化の影響を大きく受けない製品が貢献し、売上高は増加いたしました。

その結果は、売上高 797百万円（前期比 36.3%増）となりました。

〔受注製品 計測機器〕

当該品目は、特注の各種計測機器のコントローラー、通信機器の特注製品の設計、製造を行い特機製品として提供しておりますが、経済環境悪化による設備投資抑制により売上高は大幅に減少いたしました。

その結果は、売上高 249百万円（前期比 65.2%減）となりました。

〔商品 自社製品関連商品〕

当該品目は、自社製品の組込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器等の販売促進と、システム販売による高付加価値化を図るためのソフトウェア及び付属の周辺機器販売を行っておりますが、主製品の売上減の影響で当該品目全体としての売上高は減少いたしました。

その結果は、売上高 277百万円（前期比 25.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費 178百万円の計上及び売上債権、たな卸資産、未収入金の減少等が、仕入債務の減少や法人税の支払等を上回ったことにより、354百万円のプラス（前期 883百万円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻等といった増加要因に対し、有形固定資産等の取得等による減少要因が上回ったことにより、38百万円のマイナス（前期 531百万円）となりました。有形固定資産の取得は主として厚木事業所の増改築に伴うものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額 40百万円といった増加要因に対し、配当金の支払等といった減少要因が上回ったことにより、54百万円のマイナス（前期 353百万円）となりました。

以上、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの集計より、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ 260百万円増加し、724百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

品目	金額(千円)	前期比(%)
自社製品		
組込みモジュール	476,720	43.8
画像処理モジュール	84,631	27.9
計測通信機器	79,960	3.4
小計	641,311	35.7
受注製品		
半導体製造装置関連	1,797,944	61.3
産業用制御機器	603,137	21.4
計測機器	312,065	51.1
小計	2,713,148	53.1
合計	3,354,459	50.5

- (注) 1 金額は製造原価にて表示しております。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

品目	金額(千円)	前期比(%)
自社製品関連商品	166,681	30.9
合計	166,681	30.9

- (注) 1 金額は仕入価格にて表示しております。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

品目	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
半導体製造装置関連	2,065,418	63.9	260,219	66.1
産業用制御機器	618,122	7.9	89,585	66.7
計測機器	155,831	77.3	9,000	91.2
合計	2,839,372	59.9	358,804	68.5

- (注) 1 受注金額は販売価格にて表示しております。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

品目	金額(千円)	前期比(%)
自社製品		
組込みモジュール	797,267	46.3
画像処理モジュール	186,359	8.3
計測通信機器	219,912	22.0
小計	1,203,538	38.9
受注製品		
半導体製造装置関連	2,572,073	59.3
産業用制御機器	797,445	36.3
計測機器	249,300	65.2
小計	3,618,819	52.6
商品		
自社製品関連商品	277,306	25.7
合計	5,099,664	48.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売額に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ニコン	3,263,369	32.7	1,475,255	28.9
東京エレクトロン九州(株)	2,135,636	21.4	723,346	14.2

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の経営環境につきましては、輸出の下げ止まりなど緩やかな景気回復の兆しが見えてきたものの、民間の設備投資は抑制されたまま、雇用の不安、個人消費の低迷等、先行きは依然として不透明感を払拭できずに推移するものと予測されます。

また、半導体市場においては、アジア及び米国などでは、新規設備投資の増加に動き始めておりますが、国内の半導体メーカーは、当面、新規設備投資につきましては慎重な姿勢を継続するものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは引き続き関連の深い半導体製造装置関連業界の動向に注目しながら市場のニーズに合致した製品の開発、製造及び販売を推進いたします。

また、通信ネットワーク、画像処理機器等の事業分野におきましては、従来よりの当社グループのコアテクノロジーを活用し、さらに引き続きこれらを今後の基盤事業としての確立に向けて経営資源を投入いたします。

また、急激な半導体製造装置関連の需要増加に備えながら、引き続き固定費の抑制と、柔軟な生産体制による生産性の向上、変動費及びその他の経費の削減により収益の改善を目指すとともに、成果主義の徹底により人材の活性化を強力に推し進め、業務全般並びに組織の効率化を行い経営体質の強化に努めます。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5 【研究開発活動】

当社グループでは、常に産業基盤の構築を支援するため、A ' V A L u e (お客様に必要な“価値 ( V a l u e ) ”を提供する。)の追求を基本方針に据え、コアテクノロジーの活用、顧客ニーズに対応した製品開発、さらには、設計から生産までの一貫した生産技術の蓄積など、積極的な研究開発活動を行っております。現在、当社グループの研究開発は独自に行うとともに、グループ内外と密接な協力・技術交流を行い、効率的な研究開発活動を行っております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、596,250千円を投入しております。

なお、当連結会計年度における各品目別の研究開発の状況は次のとおりであります。

### 〔組み込みモジュール〕

産業機器分野での採用が著しい高速汎用バスでありますCompact P C Iにおいて、低価格M P Uモジュールの開発を行っております。M P UにM o b i l e P e n t i u m 又はM o b i l e C e l e r o nプロセッサを搭載したA C P - 1 2 5及びM P UにP o w e r P CプロセッサをM P C 7 5 5 ( G 3 )を搭載したA C P - 1 1 0を開発し、シリーズの強化を図るとともに製品力を高めました。

また、P M C ( P C I M e z z a n i n e C a r d )規格ボードシリーズとして、光ファイバーで高速に大容量のデータが転送出来る光高速通信ボードA P M - 4 2 0を開発、さらに、より高速なデータ転送が可能なA P M - 4 2 5の開発にも着手しました。また同シリーズではその他に、4 c hシリアルI / FモジュールA P M - 4 3 0、R A MモジュールA P M - 2 5 0を開発し、シリーズの強化を図るとともに製品力を高めました。

なお、産業機器分野においては、省電力、省スペースかつ高性能なM P Uモジュールのニーズが高まっており、当社グループにおいてもCompact P C Iの3 Uサイズ(従来サイズ(6 U)のハーフサイズ)のモジュールシリーズとして、M P UにU l t r a L o w P o w e r版のC e l e r o nプロセッサを搭載したM P UモジュールA C P - 1 6 1を開発、3 Uサイズ専用ラックA C P - 9 5 4と共にシリーズの製品力を高めました。

なお、当品目における研究開発に要した金額は、231,235千円であります。

### 〔画像処理モジュール〕

ファクトリーオートメーション分野で使用される検査装置・製造装置へ、視覚機能を組込むことを目的とした各種モジュール等の開発を行っております。

当連結会計年度といたしましては、P C Iバスボード製品として、高速撮像が可能な4倍速カメラに適したA P C - 3 3 2 2 A H R , A P C - 3 3 2 2 A X 4 , 検査装置に多用されるラインセンサカメラに対応し安定的な連続運転を可能にした画像入力モジュールA P C - 3 3 1 0を開発しました。また、Compact P C Iバスボード製品においてもA P C - 3 3 1 0と同機能を有するA C P - 3 6 0を開発しシリーズの強化を図るとともに製品力を高めました。

また、従来より継続的に進めておりますセンシング技術につきましては、三次元計測装置を試作開発し、用途開拓を目的とした研究開発を進めております。

なお、当品目における研究開発に要した金額は、121,910千円であります。

### 〔計測通信機器〕

ネットワークのトラフィック(情報量)を監視することを目的とした各種伝送線路に対応する監視製品の研究開発を行っております。

当連結会計年度においては、全二重E t h e r n e tに対応したトラフィック収集を行うN D C - 2 0 0 Pの開発に着手いたしました。また、発展めざましいI P電話のベース技術であるV o I P ( V o i c e o v e r I n t e r n e t P r o t o c o l )のトラフィック監視や解析を目的としたV o I P監視製品の開発も開始いたしました。

通信モジュールにおいては高速通信規格としてパソコンへの搭載が行われているI E E E 1 3 9 4に対応したA C P - 4 7 0、1 G b p sの伝送速度に対応した超高速オプティカル通信モジュールA P C - 4 8 0の開発が完了いたしました。そしてより高速な2 G b p sの伝送速度に対応したA P M - 4 2 5の開発にも着手いたしました。

さらに今後発展が期待できるC T I ( C o m p u t e r T e l e p h o n y I n t e g r a t i o n )分野においては電話回線端末機器の開発を重点として、1 2回線内線ボードC T I - 1 1 2、その開発パッケージC T S - 3 0 0 I C X、I N S 1 5 0 0対応音声応答ボードC T V - 5 4 6、総合C T開発パッケージC Tシステム・ビルダー、T P - 1 0 0 0の機能向上版としてT P - 1 0 0 0及びC T I - 1 0 4の機能向上版としてC T I - 1 0 4 Aを開発し、シリーズの強化を図るとともに製品力を高めました。またV o I P対応ボードC T L - 5 2 3の開発にも着手いたしました。

なお、当品目における研究開発に要した金額は、243,104千円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは生産活動全般の効率化を目的とした建物の増改築及び製品の信頼性向上のための機械装置を中心に総額247百万円の設備投資を実施いたしました。

主なものは厚木事業所の増改築206百万円、機械装置20百万円であります。

所要資金については自己資金を充当いたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・町田事業所 (東京都町田市)	その他設備	487,963	1,623	709,325 (1,976.8)	10,242	1,209,156	93
厚木事業所 (神奈川県厚木市)	生産設備	386,390	92,517	555,472 (4,437.3)	7,083	1,041,463	91

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)アパール長崎	本社・長崎事業所 (長崎県諫早市)	生産設備	59,526	114,399	206,801 (8,884.0)	59,418	440,146	110

##### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注) 単一セグメントのためセグメントへの関連付けを省略しております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	23,500,000
計	23,500,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成14年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成14年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,064,542	8,064,542	日本証券業協会	
計	8,064,542	8,064,542		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年4月1日から 平成11年3月31日	500,000	8,064,542		2,354,094	201,911	2,444,942

(注) 自己株式の資本準備金による消却による減少であります。

## (4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	9	5	44	10	2	1,796	1,865	
所有株式数(単元)	2	873	32	1,786	619	6	4,700	8,012	52,542
所有株式数の割合(%)	0.02	10.90	0.40	22.29	7.73	0.07	58.66	100.00	

(注) 1 自己株式3,464株は「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に464株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニコン	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号	1,293	16.03
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行)	ウールゲート ハウスコールドマンストリ ート ロンドンイーシー 2ピ 2エイチディ 英国 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	373	4.62
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目 1番1号	264	3.27
奥村 龍 昭	神奈川県川崎市麻生区王禅寺西五丁目22 番5号	237	2.93
横浜キャピタル株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目 1番1号	234	2.90
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	232	2.87
奥村 秀 樹	東京都目黒区駒場一丁目44番14号	142	1.76
ポストンセーフデポジット ビーエスディーティー トリーティー クライアンツ オムニバ (常任代理人 (株)東京三菱銀行)	31 セントジェームス アベニュー ポストン マサチューセッツ 02116 アメリカ合衆国 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	140	1.73
奥村 直 樹	東京都目黒区駒場一丁目44番14号	123	1.52
奥村 蓉 子	東京都目黒区駒場二丁目14番1号	121	1.50
計		3,159	39.18

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株数は次のとおりであります。

資産管理サービス信託銀行株式会社 232千株

2 平成14年2月14日付(報告義務発生日平成14年1月31日)キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーから株券等の大量保有報告書が提出されており、その内容は次のとおりであります。

大量保有者名 キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー

保有株式数 599,000株 株式保有割合 7.43%

なお、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)(注)1	普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 8,009,000	8,009	
単元未満株式(注)3	普通株式 52.542		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,064,542		
総株主の議決権		8,009	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式464株が含まれております。

【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社アパールデータ	東京都町田市旭町 一丁目25番10号	3,000		3,000	0.04
計		3,000		3,000	0.04

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成14年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	150,000	100,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議			
計		150,000	100,000,000

(注) 上記授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は 1.9%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は株主への利益還元を経営の最重要施策の一つと考え、継続的な安定配当を目指すと共に企業体質の強化および積極的な事業展開のために必要な内部留保の充実に努めております。

このような基本方針のもと、当期における株主配当金につきましては、当面の業績並びに今後の経営環境等を総合的に勘案し、1株当たり4円（1株当たり中間配当2円、期末配当2円）の配当を実施することに決定いたしました。

なお、第43期の中間配当についての取締役会決議は、平成13年11月22日に行っております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	1,300	529	1,630	1,330	710
最低(円)	400	290	450	585	299

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年 10月	11月	12月	平成14年 1月	2月	3月
最高(円)	340	400	425	380	360	478
最低(円)	300	316	300	300	300	350

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		糸井 信夫	昭和10年12月8日生	平成8年3月 平成11年6月 平成11年6月	(株)ニコン常務取締役 同社取締役退任 当社代表取締役社長(現)	17
代表取締役 専務		嶋村 清	昭和25年5月22日生	昭和60年5月 平成元年2月 平成3年2月  平成8年4月 平成9年6月  平成10年4月 平成11年6月 平成11年6月	(株)トーヨーデータ常務取締役 当社取締役東京支店長 当社取締役情報システム事業部営業部長 当社取締役情報システム事業部長 当社常務取締役情報システム事業部長 当社常務取締役町田事業所担当 (株)アパール長崎取締役(現) 当社代表取締役専務(現)	71
取締役	品質保証部 ゼネラル マネジャー	本所 貞男	昭和17年1月30日生	昭和60年9月  昭和63年3月 平成2年7月 平成3年2月  平成8年4月 平成10年4月	アパール電子工業(株)取締役製造部長 当社取締役製造部長 当社取締役生産本部長兼製造部長 当社取締役産業機器事業部製造部長 当社取締役産業機器事業部長 当社取締役品質保証部ゼネラルマネジャー(現)	30
取締役	営業部 ゼネラル マネジャー	五十嵐 一 範	昭和26年1月1日生	昭和53年3月 平成8年4月  平成9年6月  平成10年4月 平成11年6月	当社入社 当社情報システム事業部営業部ゼネラルマネジャー 当社取締役情報システム事業部営業部ゼネラルマネジャー 当社取締役営業統括 当社取締役営業部ゼネラルマネジャー(現)	9
取締役	開発部 ゼネラル マネジャー	常盤 光 男	昭和26年5月13日生	昭和57年6月 平成8年4月  平成9年6月  平成10年4月	当社入社 当社産業機器事業部技術部ゼネラルマネジャー兼設計グループマネジャー 当社取締役産業機器事業部プロジェクトCOMゼネラルマネジャー 当社取締役開発部ゼネラルマネジャー(現)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		石 渡 孝 二	昭和16年4月14日生	平成8年6月 平成10年6月 平成11年4月 平成13年6月	共益地所(株)常務取締役 当社監査役 共益地所(株)貸貸事業部長 当社常勤監査役(現)	-
監査役		長 崎 隆	昭和7年12月20日生	平成7年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月	当社代表取締役社長 当社相談役 当社顧問 当社監査役(現)	59
監査役		小 滝 正 則	昭和10年8月23日生	平成8年4月 平成11年6月 平成13年6月	当社常務取締役事業部統括 当社顧問 当社監査役(現)	7
監査役		金 子 健 紀	昭和39年11月9日生	平成4年6月 平成10年6月 平成11年5月	公認会計士荒井会計事務所勤務公 認会計士 当社監査役(現) 金子公認会計士事務所開設所長 (現)	-
計						200

(注) 1 ゼネラルマネジャーは部長相当のライン管理職です。

2 監査役 石渡孝二、金子健紀は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			848,097		698,800	
2 受取手形及び売掛金	2		1,841,676		902,381	
3 有価証券			13,014		140,068	
4 たな卸資産			2,353,743		1,430,468	
5 繰延税金資産			108,244		22,360	
6 未収入金			1,433,418		452,177	
7 未収還付法人税等					12,210	
8 その他の流動資産			15,659		14,038	
9 貸倒引当金			12,777		3,401	
流動資産合計			6,601,077	65.8	3,669,106	50.1
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	1,244,644		1,493,006		
減価償却累計額		533,187	711,457	557,647	935,359	
(2) 機械装置及び運搬具		529,286		566,679		
減価償却累計額		312,982	216,304	356,996	209,682	
(3) 土地	1		1,481,199		1,481,199	
(4) 建設仮勘定			141,628		5,229	
(5) その他の有形固定資産		344,001		350,187		
減価償却累計額		255,457	88,543	271,230	78,957	
有形固定資産合計			2,639,134	26.3	2,710,427	37.0
2 無形固定資産			56,284	0.6	86,990	1.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			539,860		555,828	
(2) 繰延税金資産			66,258		227,043	
(3) その他の投資その他の 資産			123,495		79,734	
(4) 貸倒引当金			336		1,428	
投資その他の資産合計			729,277	7.3	861,178	11.7
固定資産合計			3,424,696	34.2	3,658,596	49.9
資産合計			10,025,773	100.0	7,327,703	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	2	1,868,084		318,977	
2	1			40,000	
3		591,947		9,938	
4		146,200		81,760	
5		244,593		107,604	
流動負債合計		2,850,825	28.4	558,280	7.6
固定負債					
1		81,282		110,874	
2		88,003		108,485	
3		11,569		5,784	
固定負債合計		180,854	1.8	225,145	3.1
負債合計		3,031,680	30.2	783,425	10.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		337,115	3.4	334,654	4.6
(資本の部)					
資本金		2,354,094	23.5	2,354,094	32.1
資本準備金		2,444,942	24.4	2,444,942	33.4
連結剰余金		1,824,436	18.2	1,359,476	18.5
その他有価証券評価差額金		35,460	0.3	53,936	0.7
		6,658,934	66.4	6,212,451	84.7
自己株式		1,956	0.0	2,828	0.0
資本合計		6,656,977	66.4	6,209,622	84.7
負債、少数株主持分及び 資本合計		10,025,773	100.0	7,327,703	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			9,971,755	100.0	5,099,664	100.0
売上原価			6,946,992	69.7	3,953,147	77.5
売上総利益			3,024,762	30.3	1,146,517	22.5
販売費及び一般管理費	1,2		1,514,425	15.2	1,424,386	27.9
営業利益(損失)			1,510,337	15.1	277,868	5.4
営業外収益						
1 受取利息		1,117			955	
2 受取配当金		2,687			4,131	
3 有価証券売却益		66,463			11,210	
4 仕入割引		8,292			2,568	
5 賃貸収入		5,307			5,363	
6 その他		15,064	98,933	1.0	6,587	30,816
0.6						
営業外費用						
1 支払利息		1,503			817	
2 債権売却損		968			1,204	
3 有価証券評価損					15,744	
4 有価証券売却損					1,730	
5 その他		218	2,690	0.0	19,496	0.4
0.4						
経常利益(損失)			1,606,579	16.1	266,548	5.2
特別利益						
1 貸倒引当金戻入益					9,388	9,388
0.1						
特別損失						
1 固定資産除却損	3	19,239			31,151	
2 固定資産売却損	4	4,599				
3 会員権評価損		34,631			11,573	
4 投資有価証券評価損					18,489	
5 会員権売却損		300				
6 退職給付会計基準変更時 差異処理額		69,692				
7 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		67,132			67,132	
8 貸倒引当金繰入額			195,596	2.0	1,103	129,451
2.5						
税金等調整前当期純利益 (損失)			1,410,983	14.1	386,611	7.6
法人税、住民税及び 事業税		647,617			31,893	
過年度法人税、 住民税及び事業税					14,942	
法人税等調整額		46,843	600,773	6.0	87,947	41,112
0.8						
少数株主利益			137,086	1.4		15,204
0.3						
当期純利益(損失)			673,123	6.7	360,704	7.1
7.1						

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			1,242,659		1,824,436
連結剰余金減少高					
配当金		80,632		80,623	
役員賞与		10,714		23,630	
(うち監査役賞与)		(1,200)	91,347	(2,000)	104,254
当期純利益(損失)			673,123		360,704
連結剰余金期末残高			1,824,436		1,359,476

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(損失)		1,410,983	386,611
減価償却費		146,406	178,368
賞与引当金の増減額(減少: )		35,500	64,440
受取利息及び受取配当金		3,805	5,086
支払利息		1,503	817
有価証券売却益		66,463	11,210
有価証券売却損			1,730
有価証券評価損			15,744
投資有価証券評価損			18,489
退職給付引当金の増減額(減少: )		81,282	29,592
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		88,003	20,482
固定資産除却損		19,239	31,151
固定資産売却損		4,599	
会員権評価損		34,631	11,573
会員権売却損		300	
売上債権の増減額(増加: )		56,451	939,294
たな卸資産の増減額(増加: )		589,424	923,274
未収入金の増減額(増加: )		628,266	981,240
仕入債務の増減額(減少: )		521,441	1,526,181
未払消費税等の増減額(減少: )		49,118	55,211
役員賞与の支払額		12,500	27,500
その他		5,048	86,490
小計		1,041,147	989,028
利息及び配当金の受取額		3,789	5,140
利息の支払額		1,495	817
法人税等の支払額		160,423	638,985
営業活動によるキャッシュ・フロー		883,018	354,365
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		491,000	124,000
定期預金の払戻による収入		214,000	404,000
投資有価証券の取得による支出		9,300	11,000
有価証券の償還による収入			3,000
有形固定資産の取得による支出		258,766	293,648
有形固定資産の売却による収入		2,478	
無形固定資産の取得による支出		27,996	49,451
出資金の分配による収入		56,016	29,529
会員権の売却による収入		1,200	
その他		17,651	2,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		531,018	38,616

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少: )		172,000	40,000
長期借入金の返済による支出		96,750	
配当金の支払額		80,632	80,623
少数株主への配当金の支払額		3,000	13,500
その他		1,101	871
財務活動によるキャッシュ・フロー		353,484	54,995
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		1,484	260,753
現金及び現金同等物の期首残高		465,599	464,114
現金及び現金同等物の期末残高	1	464,114	724,868

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 1社 (株)アパール長崎 (2) 非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 1社 (株)アパール長崎 (2) 非連結子会社 該当ありません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当ありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 該当ありません。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しておりま す。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券     其他有価証券         時価のあるもの         連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法         (評価差額は全部資本直入法によって処理し、         売却原価は移動平均法によって算定)         時価のないもの         移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産     製品、商品：先入先出法による原価法     原材料：月次総平均法による原価法     仕掛品：個別法による原価法     貯蔵品：最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 (イ)有形固定資産     定率法     ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物     (建物附属設備を除く)については、定額法を採用     しております。     なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま     す。         建物 7年～38年         機械及び装置 2年～10年 (ロ)無形固定資産     定額法     なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま     す。         自社利用ソフトウェア 5年 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金     売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、一     般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念     債権等特定の債権については個別に回収可能性を     検討し回収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金     支給見込額を基準として算定計上してありま     す。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券     同左  (ロ)たな卸資産     同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 (イ)有形固定資産     同左 (ロ)無形固定資産     同左 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金     同左 (ロ)賞与引当金     同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(69,692千円)につきましては、当連結会計年度に全額を特別損失として計上しております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、役員在任年数の長期化に伴い金額の重要性が増してきたこと及び引当計上する会計慣行が定着化しつつあることを踏まえ、期間損益の適正化、財務体質の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>なお、この変更により当連結会計年度の発生額23,146千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額134,265千円は2年間にわたって均等繰入することとし、当連結会計年度においては67,132千円を特別損失に計上しております。この結果、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、営業利益及び経常利益は20,871千円、税金等調整前当期純利益は88,003千円それぞれ少なく計上されております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。 なお、過年度相当額134,265千円は前連結会計年度より2年間にわたって均等繰入することとし、当連結会計年度においては67,132千円を特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 該当ありません。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 該当ありません。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

追加情報

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は81,282千円多く、経常利益は10,284千円、税金等調整前当期純利益は79,977千円少なく計上されております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券等の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は1,238千円多く、税金等調整前当期純利益は33,393千円少なく計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期が到来するその他有価証券は流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は62,896千円少なく、投資有価証券は62,896千円多く計上されております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)										
<p>1</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">56,303千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">208,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,303千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	56,303千円	土地	208,000	合計	264,303千円	短期借入金	40,000千円	合計	40,000千円
建物及び構築物	56,303千円										
土地	208,000										
合計	264,303千円										
短期借入金	40,000千円										
合計	40,000千円										
<p>2 連結会計年度末日満期手形の会計処理 当連結会計年度末日は、金融機関の休日でしたが満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末残高から除かれております当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">91,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">235,906千円</td> </tr> </table>	受取手形	91,999千円	支払手形	235,906千円	<p>2 連結会計年度末日満期手形の会計処理 当連結会計年度末日は、金融機関の休日でしたが満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末残高から除かれております当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">86,907千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">25,346千円</td> </tr> </table>	受取手形	86,907千円	支払手形	25,346千円		
受取手形	91,999千円										
支払手形	235,906千円										
受取手形	86,907千円										
支払手形	25,346千円										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">420,207千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,010千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">41,001千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(4) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">38,869千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(5) 租税公課</td> <td style="text-align: right;">15,101千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(6) 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">518,367千円</td> </tr> </table>	(1) 給与手当・賞与	420,207千円	(2) 賞与引当金繰入額	44,010千円	(3) 広告宣伝費	41,001千円	(4) 減価償却費	38,869千円	(5) 租税公課	15,101千円	(6) 研究開発費	518,367千円	<p>1 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">358,470千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">29,106千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(4) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">37,177千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(5) 租税公課</td> <td style="text-align: right;">23,399千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(6) 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">596,250千円</td> </tr> </table>	(1) 給与手当・賞与	358,470千円	(2) 賞与引当金繰入額	22,080千円	(3) 広告宣伝費	29,106千円	(4) 減価償却費	37,177千円	(5) 租税公課	23,399千円	(6) 研究開発費	596,250千円
(1) 給与手当・賞与	420,207千円																								
(2) 賞与引当金繰入額	44,010千円																								
(3) 広告宣伝費	41,001千円																								
(4) 減価償却費	38,869千円																								
(5) 租税公課	15,101千円																								
(6) 研究開発費	518,367千円																								
(1) 給与手当・賞与	358,470千円																								
(2) 賞与引当金繰入額	22,080千円																								
(3) 広告宣伝費	29,106千円																								
(4) 減価償却費	37,177千円																								
(5) 租税公課	23,399千円																								
(6) 研究開発費	596,250千円																								
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">518,367千円</p>	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">596,250千円</p>																								
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17,979千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,011</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,239千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	17,979千円	機械装置及び運搬具	248	その他の有形固定資産	1,011	合計	19,239千円	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">27,646千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">993</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,591</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">919</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,151千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	27,646千円	機械装置及び運搬具	993	その他の有形固定資産	1,591	無形固定資産	919	合計	31,151千円						
建物及び構築物	17,979千円																								
機械装置及び運搬具	248																								
その他の有形固定資産	1,011																								
合計	19,239千円																								
建物及び構築物	27,646千円																								
機械装置及び運搬具	993																								
その他の有形固定資産	1,591																								
無形固定資産	919																								
合計	31,151千円																								
<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,517千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,599千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	4,517千円	その他の有形固定資産	82	合計	4,599千円	<p>4</p>																		
機械装置及び運搬具	4,517千円																								
その他の有形固定資産	82																								
合計	4,599千円																								

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 848,097千円	現金及び預金勘定 698,800千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 394,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 114,000
有価証券勘定に含まれる マネー・マネジメント・ファンド 10,017	有価証券勘定に含まれる マネー・マネジメント・ファンド 140,068
現金及び現金同等物 464,114千円	現金及び現金同等物 724,868千円

## (リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>63,119</td> <td>29,815</td> <td>33,303</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>113,995</td> <td>63,262</td> <td>50,732</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>30,867</td> <td>14,431</td> <td>16,436</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>207,981</td> <td>107,509</td> <td>100,472</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	63,119	29,815	33,303	その他の有形固定資産	113,995	63,262	50,732	無形固定資産	30,867	14,431	16,436	合計	207,981	107,509	100,472	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>63,119</td> <td>40,430</td> <td>22,688</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>110,623</td> <td>81,598</td> <td>29,024</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>25,843</td> <td>15,099</td> <td>10,744</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>199,586</td> <td>137,128</td> <td>62,457</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	63,119	40,430	22,688	その他の有形固定資産	110,623	81,598	29,024	無形固定資産	25,843	15,099	10,744	合計	199,586	137,128	62,457
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
	機械装置及び運搬具	63,119	29,815	33,303																																						
	その他の有形固定資産	113,995	63,262	50,732																																						
	無形固定資産	30,867	14,431	16,436																																						
	合計	207,981	107,509	100,472																																						
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
	機械装置及び運搬具	63,119	40,430	22,688																																						
	その他の有形固定資産	110,623	81,598	29,024																																						
無形固定資産	25,843	15,099	10,744																																							
合計	199,586	137,128	62,457																																							
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																									
1年内 38,832千円	1年内 33,993千円																																									
1年超 66,775	1年超 32,781																																									
合計 105,607千円	合計 66,775千円																																									
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																									
支払リース料 39,379千円	支払リース料 41,173千円																																									
減価償却費相当額 36,981千円	減価償却費相当額 38,014千円																																									
支払利息相当額 2,765千円	支払利息相当額 2,278千円																																									
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																									
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																									

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成13年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	399,996	471,105	71,108
債券			
国債・地方債			
社債	32,296	37,532	5,235
その他			
その他			
小計	432,292	508,637	76,344
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	7,613	6,216	1,397
債券			
国債・地方債			
社債			
その他			
その他	30,600	17,004	13,596
小計	38,213	23,220	14,993
合計	470,505	531,857	61,351

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	11,000
マネー・マネージメント・ ファンド	10,017
合計	21,017

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債				
社債	2,997	34,535		
その他				
その他				
合計	2,997	34,535		

当連結会計年度（平成14年3月31日）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	390,696	471,175	80,478
債券			
国債・地方債			
社債	29,658	33,915	4,256
その他			
その他			
小計	420,354	505,090	84,735
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	12,241	12,031	210
債券			
国債・地方債			
社債	10,000	9,925	75
その他			
その他	16,782	16,782	
小計	39,023	38,738	285
合計	459,378	543,828	84,450

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて18,489千円（株式4,671千円、投資信託13,818千円）減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	12,000
マネー・マネージメント・ ファンド	140,068
合計	152,068

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債				
社債		43,840		
その他				
その他				
合計		43,840		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																										
<p>1 退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は、適格退職年金制度を採用しております。また、連結子会社は退職金制度を採用しておりません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">404,201千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">322,919</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>81,282千円</u></td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">61,934千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 損益処理額</td> <td style="text-align: right;">69,692</td> </tr> <tr> <td><u>小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>131,626</u></td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;">1,322</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>132,949千円</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	404,201千円	年金資産残高	322,919	<u>退職給付引当金</u>	<u>81,282千円</u>	勤務費用	61,934千円	会計基準変更時差異の 損益処理額	69,692	<u>小計</u>	<u>131,626</u>	割増退職金	1,322	<u>退職給付費用合計</u>	<u>132,949千円</u>	<p>1 退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は、適格退職年金制度を採用しております。また、連結子会社は退職金制度を採用しておりません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">459,940千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">349,065</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>110,874千円</u></td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">66,240千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>66,240千円</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	459,940千円	年金資産残高	349,065	<u>退職給付引当金</u>	<u>110,874千円</u>	勤務費用	66,240千円	<u>退職給付費用合計</u>	<u>66,240千円</u>
退職給付債務	404,201千円																										
年金資産残高	322,919																										
<u>退職給付引当金</u>	<u>81,282千円</u>																										
勤務費用	61,934千円																										
会計基準変更時差異の 損益処理額	69,692																										
<u>小計</u>	<u>131,626</u>																										
割増退職金	1,322																										
<u>退職給付費用合計</u>	<u>132,949千円</u>																										
退職給付債務	459,940千円																										
年金資産残高	349,065																										
<u>退職給付引当金</u>	<u>110,874千円</u>																										
勤務費用	66,240千円																										
<u>退職給付費用合計</u>	<u>66,240千円</u>																										

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(1) 流動資産の部 (繰延税金資産)</p> <p>棚卸資産評価損 7,101千円</p> <p>賞与引当金 37,178</p> <p>未払事業税 52,580</p> <p>未実現利益の消去 10,380</p> <p>その他 2,278</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 109,519千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>特別償却準備金 1,014千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 150</p> <p>その他 110</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 1,274千円</p> <p>繰延税金資産純額 108,244千円</p> <p>(2) 固定資産の部 (繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 33,958千円</p> <p>役員退職慰労引当金 36,766</p> <p>会員権評価損 14,468</p> <p>その他 11,370</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 96,563千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 25,480千円</p> <p>特別償却準備金 4,824</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 30,304千円</p> <p>繰延税金資産純額 66,258千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(1) 流動資産の部 (繰延税金資産)</p> <p>棚卸資産評価損 2,190千円</p> <p>賞与引当金 13,683</p> <p>未払事業税 1,427</p> <p>未実現利益の消去 4,726</p> <p>その他 2,438</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 24,466千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>特別償却準備金 957千円</p> <p>その他 1,147</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 2,105千円</p> <p>繰延税金資産純額 22,360千円</p> <p>(2) 固定資産の部 (繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 46,321千円</p> <p>役員退職慰労引当金 45,308</p> <p>会員権評価損 19,301</p> <p>投資有価証券評価損 5,772</p> <p>固定資産除却損 11,239</p> <p>ソフトウェア費 41,069</p> <p>繰越欠損金 205,497</p> <p>その他 9,226</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 383,738千円</p> <p>評価性引当額 114,151</p> <p>繰延税金資産合計 269,587千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 38,676千円</p> <p>特別償却準備金 3,866</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 42,543千円</p> <p>繰延税金資産純額 227,043千円</p>
2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因</p> <p>法定実効税率 41.8%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に参入されない項目 0.7</p> <p>受取配当金等永久に益金に参入されない項目 0.4</p> <p>住民税均等割 1.4</p> <p>評価性引当額 29.5</p> <p>その他 0.0</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.6%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

連結グループは、産業用コンピュータ及び周辺装置の開発、製造、販売のみを行っており、単一の事業分野での事業活動を行っているため、記載を行っておりません。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

連結グループは、産業用コンピュータ及び周辺装置の開発、製造、販売のみを行っており、単一の事業分野での事業活動を行っているため、記載を行っておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	㈱ニコン	東京都千代田区	36,660	精密、光学機器の製造、販売	(被所有) 直接 16.0 (所有) 直接 0.0	転籍 2人	当社製品の販売	電子機器の取引	3,263,369	売掛金	322,891

取引条件及び取引条件の決定方針等

電子機器の販売については総原価を勘案して見積価格を提示し、製品ごとに価格交渉の上決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	㈱ニコン	東京都千代田区	36,660	精密、光学機器の製造、販売	(被所有) 直接 16.0 (所有) 直接 0.0	転籍 2人	当社製品の販売	電子機器の取引	1,475,255	売掛金	107,206

取引条件及び取引条件の決定方針等

電子機器の販売については総原価を勘案して見積価格を提示し、製品ごとに価格交渉の上決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	825.65円	1株当たり純資産額	770.32円
1株当たり当期純利益	83.48円	1株当たり当期純損失	44.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。		同左	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		40,000	1.58	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計		40,000	1.58	

(注) 平均利率については、期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第42期 (平成13年3月31日)		第43期 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2		311,936		554,584	
2 受取手形		554,381		213,246		
3 売掛金		893,735		412,619		
4 有価証券		13,014		140,068		
5 自己株式		1,956				
6 商品		33,569		7,330		
7 製品		173,549		201,530		
8 原材料		627,405		517,484		
9 仕掛品		772,645		364,081		
10 貯蔵品		8,562		6,113		
11 前払費用		4,880		4,724		
12 繰延税金資産		70,886		18,766		
13 未収入金		1,431,274		450,942		
14 その他		3,765		4,543		
15 貸倒引当金		11,200		2,659		
流動資産合計		4,890,362	61.7	2,893,376	46.8	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		974,264		1,220,979		
減価償却累計額		345,729	628,535	366,535	854,443	
2 構築物		45,629		46,655		
減価償却累計額		29,565	16,063	26,744	19,911	
3 機械及び装置		292,090		302,225		
減価償却累計額		194,758	97,332	208,084	94,140	
4 工具・器具及び備品		107,785		89,041		
減価償却累計額		83,962	23,822	71,715	17,325	
5 土地			1,274,398		1,274,398	
6 建設仮勘定			101,403		5,229	
有形固定資産合計		2,141,555	27.0	2,265,449	36.7	
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			29,588		35,636	
2 電話加入権			3,487		3,487	
無形固定資産合計			33,075		39,124	0.6

区分	注記 番号	第42期 (平成13年3月31日)		第43期 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		528,060		545,738	
2 関係会社株式		173,460		173,460	
3 出資金		93,185		63,726	
4 従業員長期貸付金		4,656		3,197	
5 破産・更生債権等		317		1,421	
6 長期前払費用		314			
7 繰延税金資産		52,502		190,036	
8 会員権		12,623		3,000	
9 その他		2,450		1,119	
10 貸倒引当金		336		1,428	
投資その他の資産合計		867,233	10.9	980,270	15.9
固定資産合計		3,041,865	38.3	3,284,844	53.2
資産合計		7,932,228	100.0	6,178,220	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	2	727,704		90,139	
2 買掛金		415,618		159,110	
3 未払金		71,910		32,978	
4 未払法人税等		272,477		9,938	
5 未払消費税等		56,372		13,118	
6 前受金		41,996		8,282	
7 預り金		4,918		4,340	
8 賞与引当金		146,200		81,760	
9 その他		78		33	
流動負債合計		1,737,275	21.9	399,700	6.5
固定負債					
1 長期未払金		11,569		5,784	
2 退職給付引当金		81,282		110,874	
3 役員退職慰労引当金		64,601		67,864	
固定負債合計		157,452	2.0	184,524	3.0
負債合計		1,894,728	23.9	584,225	9.5

区分	注記 番号	第42期 (平成13年3月31日)		第43期 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
(資本の部)						
資本金	1		2,354,094	29.7	2,354,094	38.1
資本準備金			2,444,942	30.8	2,444,942	39.5
利益準備金			78,774	1.0	86,674	1.4
その他の剰余金	3					
(1) 任意積立金						
別途積立金		600,000	600,000		600,000	600,000
(2) 当期末処分利益			524,841		57,089	
その他の剰余金合計			1,124,841	14.2	657,089	10.6
その他有価証券評価差額金			34,846	0.4	54,022	0.9
自己株式			6,037,499	76.1	5,596,824	90.5
資本合計			6,037,499	76.1	5,593,995	90.5
負債資本合計			7,932,228	100.0	6,178,220	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第42期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)			第43期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		6,669,883			3,238,425		
2 商品売上高		362,573	7,032,456	100.0	269,792	3,508,217	100.0
売上原価							
1 製品売上原価							
製品期首たな卸高		172,610			173,549		
当期製品製造原価		5,001,586			2,717,814		
合計		5,174,197			2,891,364		
他勘定振替高	1	51			100		
製品期末たな卸高		173,549	5,000,597		201,530	2,689,733	
2 商品売上原価							
商品期首たな卸高		74,938			33,569		
当期商品仕入高		244,262			193,476		
合計		319,200			227,045		
商品期末たな卸高		33,569	285,631		7,330	219,714	
売上原価合計			5,286,228	75.2		2,909,448	82.9
売上総利益			1,746,228	24.8		598,768	17.1
販売費及び一般管理費	2,3		1,043,874	14.8		979,921	28.0
営業利益(損失)			702,353	10.0		381,152	10.9
営業外収益							
1 受取利息		573			302		
2 有価証券利息		250			414		
3 受取配当金		9,692			35,841		
4 有価証券売却益		66,463			11,210		
5 仕入割引		8,292			2,568		
6 賃貸収入		4,922			4,665		
7 その他		5,529	95,725	1.3	5,453	60,457	1.7
営業外費用							
1 支払利息		8					
2 債権売却損		968			381		
3 有価証券評価損					15,744		
4 有価証券売却損					1,730		
5 その他		209	1,186	0.0		17,856	0.5
経常利益(損失)			796,892	11.3		338,551	9.7

区分	注記 番号	第42期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		第43期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 貸倒引当金戻入益				8,553	0.3
特別損失					
1 固定資産除却損	4	18,489		30,437	
2 退職給付会計基準変更時 差異処理額		69,692			
3 過年度退職慰労引当金 繰入額		54,726		54,726	
4 会員権評価損		30,931		9,623	
5 会員権売却損		300			
6 投資有価証券評価損				18,489	
7 貸倒引当金繰入額			174,139	1,103	3.3
税引前当期純利益 ( 損失 )			622,753		12.7
法人税、住民税 及び事業税		274,559		4,580	
過年度法人税、 住民税及び事業税				14,942	
法人税等調整額		8,484	266,074	99,173	2.3
当期純利益 ( 損失 )			356,679		10.4
前期繰越利益			203,638		
中間配当額			32,250		
中間配当に伴う 利益準備金積立額			3,225		
当期末処分利益			524,841		

製造原価明細書

区分	注記 番号	第42期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		第43期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費	1		3,151,926	57.5	1,031,994	38.1
外注加工費			1,123,091	20.5	595,384	21.9
労務費			972,295	17.7	885,131	32.7
経費			236,085	4.3	197,595	7.3
当期総製造費用			5,483,398	100.0	2,710,105	100.0
期首仕掛品たな卸高	2		633,026		772,645	
合計			6,116,425		3,482,750	
他勘定振替高			342,193		400,854	
期末仕掛品たな卸高			772,645		364,081	
当期製品製造原価			5,001,586		2,717,814	

(注)

第42期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第43期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1 経費のうち主な内訳は次のとおりです。</p> <p>減価償却費 56,126千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>研究開発費 342,193千円</p>	<p>1 経費のうち主な内訳は次のとおりです。</p> <p>減価償却費 76,261千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>研究開発費 395,624千円</p> <p>建設仮勘定 5,229</p> <p>合計 400,854千円</p>
<p>原価計算方法</p> <p>個別原価計算(予定原価を併用)を採用しております。</p> <p>なお、原価差額については期末に売上原価とたな卸資産に配賦しております。</p>	<p>原価計算方法</p> <p>同左</p>

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		第42期 (平成13年 6月28日)		第43期 (平成14年 6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			524,841		57,089
任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額				600,000	600,000
合計			524,841		657,089
利益処分額					
1 利益準備金		7,900			
2 配当金		64,501		16,122	
3 役員賞与金		14,500			
(うち監査役賞与金)		(2,000)	86,901	( )	16,122
次期繰越利益			437,939		640,967

重要な会計方針

項目	第42期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第43期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定) (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左 (2) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品:先入先出法による原価法 原材料 :月次総平均法による原価法 仕掛品 :個別法による原価法 貯蔵品 :最終仕入原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7~38年 機械装置 2~10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用ソフトウェア 5年	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員(使用人兼務役員の使用人部分を含む)賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として算定計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第42期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第43期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(69,692千円)については、当期において全額を特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、役員在任年数の長期化に伴い金額の重要性が増してきたこと及び引当計上する会計慣行が定着化しつつあることを踏まえ、期間損益の適正化、財務体質の健全化を図るために行ったものであります。 なお、この変更により当事業年度の発生額12,150千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額109,452千円は2年間にわたって均等繰入することとし、当事業年度においては54,726千円を特別損失に計上しております。この結果、前事業年度と同一の基準によった場合に比し、営業利益及び経常利益は9,875千円、税引前当期純利益は64,601千円それぞれ少なく計上されております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当額109,452千円は前事業年度より2年間にわたって均等繰入することとし、当事業年度においては54,726千円を特別損失に計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

追加情報

<p style="text-align: center;">第42期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第43期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は81,282千円多く、経常利益は10,284千円、税引前当期純利益は79,977千円少なく計上されております。</p> <p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券等の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は1,238千円多く、税引前当期純利益は29,693千円少なく計上されております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期が到来するその他有価証券等は流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は62,896千円少なく、投資有価証券は62,896千円多く計上されております。</p>	<p>(自己株式) 前期まで流動資産の部に計上していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期から資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第42期 (平成13年3月31日)	第43期 (平成14年3月31日)
<p>1 会社が発行する株式の総数 23,500,000株 発行済株式数 8,064,542株</p> <p>2 期末日満期手形の処理 期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末残高から除かれております期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 67,501千円 支払手形 84,870千円</p> <p>3</p>	<p>1 会社が発行する株式の総数 23,500,000株 発行済株式数 8,064,542株</p> <p>2 期末日満期手形の処理 期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末残高から除かれております期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 34,830千円 支払手形 11,635千円</p> <p>3 配当制限 貸借対照表に計上されている「その他剰余金」のうち「自己株式」2,828千円については、商法第290条第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

第42期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第43期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 51千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 給料手当 295,484千円 (2) 役員報酬 57,692 (3) 賞与引当金繰入額 44,010 (4) 広告宣伝費 25,133 (5) 租税公課 8,034 (6) 減価償却費 25,315 (7) 研究開発費 342,193 販売費に関する費用 34% 一般管理費に関する費用 66% (上記比率は販売費及び一般管理費の合計額より研究開発費を除いた金額で算出しております。)</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 342,193千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 15,956千円 構築物 1,294 機械及び装置 226 工具・器具及び備品 1,011 合計 18,489千円</p>	<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 工具・器具及び備品 100千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 給料手当 243,111千円 (2) 役員報酬 49,494 (3) 賞与引当金繰入額 22,080 (4) 広告宣伝費 23,367 (5) 租税公課 16,601 (6) 減価償却費 25,164 (7) 研究開発費 395,624 販売費に関する費用 39% 一般管理費に関する費用 61% (上記比率は販売費及び一般管理費の合計額より研究開発費を除いた金額で算出しております。)</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 395,624千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 27,166千円 構築物 480 機械及び装置 993 工具・器具及び備品 1,117 ソフトウェア 678 合計 30,437千円</p>

## (リース取引関係)

	第42期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第43期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,861</td> <td>47</td> <td>2,814</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>95,349</td> <td>52,442</td> <td>42,907</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>30,867</td> <td>14,431</td> <td>16,436</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129,079</td> <td>66,920</td> <td>62,158</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	2,861	47	2,814	工具・器具及び備品	95,349	52,442	42,907	ソフトウェア	30,867	14,431	16,436	合計	129,079	66,920	62,158	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,861</td> <td>620</td> <td>2,241</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>91,977</td> <td>67,048</td> <td>24,929</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>25,843</td> <td>15,099</td> <td>10,744</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120,683</td> <td>82,767</td> <td>37,915</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	2,861	620	2,241	工具・器具及び備品	91,977	67,048	24,929	ソフトウェア	25,843	15,099	10,744	合計	120,683	82,767	37,915
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
	機械及び装置	2,861	47	2,814																																						
	工具・器具及び備品	95,349	52,442	42,907																																						
	ソフトウェア	30,867	14,431	16,436																																						
	合計	129,079	66,920	62,158																																						
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
	機械及び装置	2,861	620	2,241																																						
	工具・器具及び備品	91,977	67,048	24,929																																						
ソフトウェア	25,843	15,099	10,744																																							
合計	120,683	82,767	37,915																																							
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																									
1年内 24,884千円	1年内 19,829千円																																									
1年超 39,885	1年超 20,055																																									
合計 64,769千円	合計 39,885千円																																									
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																									
支払リース料 24,638千円	支払リース料 26,432千円																																									
減価償却費相当額 23,209千円	減価償却費相当額 24,242千円																																									
支払利息相当額 1,655千円	支払利息相当額 1,486千円																																									
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																									
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																									

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第42期 (平成13年3月31日)	第43期 (平成14年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(1) 流動資産の部</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 24,613千円</p> <p>棚卸資産評価損 6,942</p> <p>賞与引当金 37,178</p> <p>その他 2,301</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 71,036千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 150千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 150</p> <hr/> <p>繰延税金資産純額 70,886千円</p> <p>(2) 固定資産の部</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 33,958千円</p> <p>役員退職慰労引当金 26,989</p> <p>会員権評価損 12,922</p> <p>その他 3,487</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 77,356千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 24,854千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 24,854</p> <hr/> <p>繰延税金資産純額 52,502千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(1) 流動資産の部</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 1,427千円</p> <p>棚卸資産評価損 1,273</p> <p>賞与引当金 13,683</p> <p>その他 2,381</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 18,766千円</p> <p>(2) 固定資産の部</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 46,321千円</p> <p>役員退職慰労引当金 28,352</p> <p>会員権評価損 16,943</p> <p>投資有価証券評価損 5,772</p> <p>固定資産除却損 11,239</p> <p>ソフトウェア費 20,325</p> <p>繰越欠損金 205,497</p> <p>その他 8,500</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 342,952千円</p> <p>評価性引当額 114,151</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 228,800千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 38,764千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 38,764</p> <hr/> <p>繰延税金資産純額 190,036千円</p>
<p>2</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因</p> <p>法定実効税率 41.8%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に参入されない項目 0.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に参入されない項目 3.3</p> <p>住民税均等割 1.0</p> <p>評価性引当額 25.7</p> <p>その他 0.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 17.9%</p>

( 1 株当たり情報)

項目	第42期 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)	第43期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	748円65銭	693円95銭
1 株当たり当期純利益 ( 損失 )	44円23銭	45円24銭
	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	同左  1 株当たり情報の計算については、当期より発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	富士機械製造(株)	2,000	4,540
		(株)ニコン	300,000	440,700
		(株)三井住友銀行	5,550	2,941
		(株)横浜銀行	57,000	25,935
		(株)アクセル	600	10,000
		(株)エーディーエス	20	1,000
		小計	365,170	485,116
計		365,170	485,116	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)オークマ第3回転換社債	10,000	9,700
		丸全昭和運輸(株)第3回転換社債	5,000	4,945
		全日本空輸(株)第5回転換社債	10,000	9,720
		日本トランスシティ(株)第2回転換社債	10,000	9,550
		オリックス(株)第69回無担保社債	10,000	9,925
		小計	45,000	43,840
計		45,000	43,840	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）	
有価証券	その他有価証券	（証券投資信託受益証券） 野村マネー・マネージメント・フ ァンド	90,026,258	90,026
		（証券投資信託受益証券） 国際マネー・マネージメント・フ ァンド	40,016,389	40,016
		（証券投資信託受益証券） D K A マネー・マネージメント・ ファンド	10,025,650	10,025
		小計		140,068
投資有価証券	その他有価証券	（証券投資信託受益証券） シュローダー J A S D A Q オープ ン	3,000	16,782
		小計		16,782
計			156,850	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	974,264	296,046	49,332	1,220,979	366,535	53,757	854,443
構築物	45,629	8,163	7,137	46,655	26,744	3,835	19,911
機械及び装置	292,090	20,690	10,555	302,225	208,084	22,887	94,140
工具・器具及び 備品	107,785	2,128	20,872	89,041	71,715	7,507	17,325
土地	1,274,398			1,274,398			1,274,398
建設仮勘定	101,403	221,886	318,060	5,229			5,229
有形固定資産計	2,795,572	548,915	405,957	2,938,529	673,080	87,988	2,265,449
無形固定資産							
ソフトウェア	80,764	20,163	3,778	97,150	61,513	13,436	35,636
電話加入権	3,487			3,487			3,487
無形固定資産計	84,251	20,163	3,778	100,637	61,513	13,436	39,124
長期前払費用	314		314				

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	厚木事業所	事業所工場増設	293,540千円
構築物	厚木事業所	事業所屋外工事	7,460千円
機械及び装置	厚木事業所	基板洗浄機	20,000千円
建設仮勘定	厚木事業所	事業所増設工事	216,657千円
ソフトウェア	本社・町田事業所	設計データ管理システム	8,500千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	厚木事業所	旧工場建物の除却	49,332千円
建設仮勘定	厚木事業所	事業所工場建物の完成	293,540千円
	厚木事業所	事業所屋外工事の完了	7,460千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		2,354,094			2,354,094
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(8,064,542)	( )	( )	(8,064,542)
	普通株式 (千円)	2,354,094			2,354,094
	計 (株)	(8,064,542)	( )	( )	(8,064,542)
	計 (千円)	2,354,094			2,354,094
資本準備金及び その他の 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	2,444,942			2,444,942
	計 (千円)	2,444,942			2,444,942
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	78,774	7,900		86,674
	(任意積立金) 別途積立金 (千円)	600,000			600,000
	計 (千円)	678,774	7,900		686,674

(注) 1 当期末における自己株式数は3,464株であります。

2 利益準備金の当期増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,536	3,769		11,219	4,087
賞与引当金	146,200	81,760	146,200		81,760
役員退職慰労引当金	64,601	64,734	61,471		67,864

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権を貸倒実績率により算定した額を洗替えた金額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	623
預金	
当座預金	71,696
普通預金	127,263
定期預金	355,000
小計	553,960
合計	554,584

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
J U K I (株)	23,069
(株)東京機械製作所	20,674
東芝ライテック(株)	20,311
日本電産コパル(株)	18,619
(株)荏原製作所	16,302
その他	114,269
計	213,246

## (口)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成14年4月	81,238
平成14年5月	58,901
平成14年6月	40,346
平成14年7月	26,518
平成14年8月	5,933
平成14年9月以降	309
計	213,246

## 3) 売掛金

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱ニコン	107,206
岡谷エレクトロニクス㈱	39,467
東京エレクトロン東北㈱	35,196
東京エレクトロンイー・イー㈱	34,914
埼玉エンジニアリング㈱	29,285
その他	166,548
計	412,619

## (ロ)売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
893,735	3,683,616	4,164,733	412,619	91.0	2.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 4) 商品

品目	金額(千円)
自社製品関連商品	7,330
計	7,330

## 5) 製品

品目	金額(千円)
組込みモジュール	91,933
画像処理モジュール	8,480
計測通信機器	8,696
半導体製造装置関連	43,153
産業用制御機器	31,667
計測機器	17,598
計	201,530

## 6) 原材料

品目	金額(千円)	
主要材料	509,591	半導体、コンデンサー、抵抗、ヒューズ
その他	7,893	板金、筐体
計	517,484	

## 7) 仕掛品

品目	金額(千円)
組込みモジュール	18,840
画像処理モジュール	4,267
計測通信機器	656
半導体製造装置関連	310,981
産業用制御機器	23,265
計測機器	6,070
計	364,081

## 8) 貯蔵品

品目	金額(千円)
補助材料等	6,113
計	6,113

## 9) 未収入金

相手先	金額(千円)
ダイヤモンドファクター(株)	421,736
その他	29,206
計	450,942

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
神峯電子(株)	28,736
ユーエムシーエレクトロニクス(株)	11,022
プリンテック(株)	10,585
アロマン(株)	5,045
(株)ハギワラシスコム	3,514
その他	31,234
計	90,139

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成14年4月	34,885
平成14年5月	20,617
平成14年6月	17,536
平成14年7月	17,099
計	90,139

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)アバール長崎	19,583
東京エレクトロニクス(株)	10,198
(株)プリンテック	8,115
神峯電子(株)	7,402
マイクロサミット(株)	6,457
その他	107,352
計	159,110

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～4月30日
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新株券1枚にかかる印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                         |                |                             |                           |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第42期) | 自 平成12年4月1日<br>至 平成13年3月31日 | 平成13年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 半期報告書               | (第43期中)        | 自 平成13年4月1日<br>至 平成13年9月30日 | 平成13年12月14日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 監査報告書

平成13年6月28日

株式会社 アパールデータ  
代表取締役社長 糸井信夫 殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 上 條 政 俊

関与社員 公認会計士 小 賀 坂 敦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 (3)(二)に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金を従来支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度から役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。当監査法人は、この変更を役員在任年数の長期化に伴い金額の重要性が増してきたこと及び引当計上する会計慣行が定着しつつあることを踏まえ、期間損益の適正化、財務体質の健全化を図るためのものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更により前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、営業利益及び経常利益は20,871千円、税金等調整前当期純利益は88,003千円それぞれ少なく表示されている。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社アパールデータ及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

以上

---

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 監査報告書

平成14年6月27日

株式会社 アパールデータ  
代表取締役社長 糸井信夫 殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 上 條 政 俊

関与社員 公認会計士 平 野 満

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社アパールデータ及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 監査報告書

平成13年6月28日

株式会社 アパールデータ

代表取締役社長 糸井信夫 殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 上 條 政 俊

関与社員

公認会計士 小 賀 坂 敦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

重要な会計方針4 (4)に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金を従来支出時の費用として処理していたが、当事業年度から役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。当監査法人は、この変更を役員在任年数の長期化に伴い金額の重要性が増してきたこと及び引当計上する会計慣行が定着しつつあることを踏まえ、期間損益の適正化、財務体質の健全化を図るためのものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更により前事業年度と同一の基準によった場合に比し、営業利益及び経常利益は9,875千円、税引前当期純利益は64,601千円それぞれ少なく表示されている。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社アパールデータの平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準を適用して財務諸表を作成している。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 監査報告書

平成14年6月27日

株式会社 アパールデータ  
代表取締役社長 糸井信夫 殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 上 條 政 俊

関与社員 公認会計士 平 野 満

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社アパールデータの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。